

平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年5月8日
上場取引所 東 大 名

上場会社名 三菱商事株式会社
 コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 順彦
 問合せ先責任者 (役職名) コントローラーオフィス 予・決算管理 (氏名) 山名 一彰
 チームリーダー
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日 配当支払開始予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

TEL 03-3210-2986

(連結業績:百万円未満四捨五入 個別業績:百万円未満切捨)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,389,104	△3.1	588,896	65.8	388,228	△29.7	369,936	△21.4
20年3月期	23,103,043	12.6	355,105	△13.5	552,549	△8.1	470,859	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	株主資本当期純利 益率	総資産継続事業税 引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	225.24	224.75	14.1	3.4	2.6
20年3月期	283.82	282.55	16.3	4.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 156,763百万円 20年3月期 155,008百万円

1) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しております。

2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。

3) 会計原則審議会意見書(以下「APB」)第18号「持分法による普通株式投資の会計処理」に基づき、20年3月期の数値について一部適宜的に調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,918,003	2,383,387	21.8	1,450.72
20年3月期	11,750,441	2,873,510	24.5	1,750.86

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	550,441	△691,216	650,546	1,215,099
20年3月期	319,068	△356,659	69,472	750,128

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00	91,894	19.7	3.2
21年3月期	—	36.00	—	16.00	52.00	85,434	23.1	3.2
22年3月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		25.4	

※上記の21年3月期の配当については7頁「3. (2) 資本政策並びに配当方針」をご参照ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—
通期	17,000,000	△24.1	230,000	△60.9	240,000	△38.2

(注)1) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

2) 当社株主に帰属する当期純利益 ※ 通期 220,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 ※ 通期 133円91銭

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有
 新規 0社 (社名) 除外 2社 (社名 ARSH,INC./Diamond Gas Indonesia)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,696,046,684株 20年3月期 1,694,323,909株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 53,143,099株 20年3月期 53,120,754株
 ③ 期中平均株式数 21年3月期 1,642,385,635株 20年3月期 1,659,008,097株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、23頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,880,997	0.4	△10,103	△179.7	238,018	△11.0	117,115	△50.2
20年3月期	10,832,868	△0.5	12,678	△9.1	267,306	△23.3	235,288	△26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	71.30	71.14
20年3月期	141.80	141.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,292,641	1,323,634	21.0	803.46
20年3月期	6,352,501	1,583,184	24.9	963.20

(参考) 自己資本 21年3月期 1,320,196百万円 20年3月期 1,581,017百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—
通期	8,000,000	△26.5	230,000	96.4	139.98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5頁「2.(3)平成21年度の見通し」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】**経営成績及び財政状態について****1. 環 境**

当年度の経済環境については、米国で起きた金融危機が世界的に拡大したことで、極めて厳しいものとなりました。金融危機は、金融市場の大きな混乱を引き起こしただけでなく、实体经济にも急速に波及して需要の急激な縮小を招き、世界的に生産の減少や貿易の停滞をもたらしました。また、円高やユーロ安などの通貨価値の大幅な変動や、国際商品市況の下落など大きな動揺も見られました。

我が国の経済も、世界的な金融危機に伴う海外需要の落ち込みと円高に見舞われ、年度後半にはこれまで景気を牽引してきた輸出が急激に減少し、大幅な生産調整を余儀なくされました。この結果、製造業を中心として企業の景況感は急速に悪化し、景気後退は深刻化しました。

2. 連結業績**(1) 概 況**

当年度の売上高は、商品市況の急落や实体经济の悪化に伴う取引減少などにより、前年度を7,139億円(3.1%)下回る22兆3,891億円となりました。売上総利益は、豪州原料炭事業における販売価格上昇の影響や、新規連結の影響などにより、前年度を2,909億円(24.8%)上回る1兆4,632億円となりました。

販売費及び一般管理費は、親会社における年金費用の増加や、新規連結の影響などにより、前年度から444億円(5.4%)負担増の8,655億円となりました。

その他の損益項目については、株式市況の下落による上場株式評価損などにより有価証券損益が大幅に悪化したことや、急激な通貨価値変動に伴う海外子会社での総利益見合いの為替関連損益の悪化、固定資産減損による固定資産損益の悪化などにより、大幅な減益となりました。この結果、継続事業税引前利益は、前年度を1,643億円(29.7%)下回る3,882億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連会社の業績は堅調に推移しましたが、関連会社保有資産の減損計上などにより、前年度比で18億円(1.1%)増の1,568億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年度を1,009億円(21.4%)下回る3,699億円となりました。

(2) セグメント別の状況**① イノベーション事業グループ**

イノベーション事業グループは、新エネルギー・環境、医療周辺、ICT(情報・通信技術)、メディア・コンシューマーなど、将来の事業基盤となり得る成長性・公共性の高い産業分野において、事業開発を推進してきました。

当年度の当期純利益は△43億円となり、前年度と比較して53億円の減少となりました。これは、業容拡大に伴う販売費及び一般管理費や新規投資による先行費用増加によるものです。

② 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、バイアウト投資などの投資金融、リース、不動産ファンドなどの産業金融、不動産の開発・保有・運営、物流・保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当年度の当期純利益は△412億円となり、前年度と比較して654億円の減少となりました。これは、株式評価損の計上、及びファンド投資関連収益・不動産関連収益の減少などによるものです。

③ エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスのプロジェクト開発及び投資を行うほか、原油、石油製品、LPG、LNG、炭素製品などの取引業務を行っています。

当年度の当期純利益は828億円となり、前年度と比較して114億円の減少となりました。これは、当年度前半における原油価格上昇に伴う海外資源関連投資先からの受取配当金、持分法損益の増加があったものの、海外資源関連子会社での固定資産の減損損失の発生などにより減少したものです。

④ 金属グループ

金属グループは、薄板、厚板等の鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石等の鉄鋼原料、銅、アルミ等の非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当年度の当期純利益は2,167億円となり、前年度と比較して584億円の増加となりました。これは、株式評価損、資源価格下落による受取配当金の減少、メタルワン減益などの要因があったものの、豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格上昇などにより増加したことによるものです。

⑤ 機械グループ

機械グループは、電力・ガス・石油・化学・製鉄などの主要産業素材の製造にかかわる大型プラントから、船舶・鉄道・自動車などの物流・輸送機器、宇宙・防衛産業向け機器、建設機械・工作機械・農業機械などの一般産業用機器まで、幅広い分野の機械の販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当年度の当期純利益は177億円となり、前年度と比較して504億円の減少となりました。これは、傭船料収入の増加という要因はあったものの、株式評価損や固定資産減損、海外自動車事業での販売減や為替の影響などによるものです。

⑥ 化学品グループ

化学品グループは、石油化学品、オレフィン・アロマ、メタノール、アンモニア、クロールアルカリ、肥料、無機原料などの汎用化学品や、合成樹脂、機能材料、電子材料、食品素材、医薬品などの機能化学品の分野において、取引業務及び投資などを行っています。

当年度の当期純利益は268億円となり、前年度と比較して79億円の減少となりました。これは、前年度に計上した石化事業関連会社の持分上昇による税メリットの反動減や、現地法人における取引利益の減少などによるものです。

⑦ 生活産業グループ

生活産業グループは、食糧、食品、繊維及び資材等、衣・食・住に関する様々な分野において、原材料の調達から消費市場に至るまでの幅広い領域で、商品やサービスの提供などを行っています。当年度の当期純利益は328億円となり、前年度と比較して181億円の減少となりました。これは、株式評価損が発生したことや、資材関連投資先での販売低調による持分利益減などによるものです。

(3) 平成21年度の見通し

平成21年度の売上高は、商品市況の下落や实体经济悪化による取引数量の減などにより、当年度を5兆3,891億円下回る17兆円を予想しております。売上総利益については、原料炭の価格下落などに伴い当年度を3,532億円下回る1兆1,100億円を見込んでおりますが、販売費及び一般管理費が当年度並みに推移する見通しであることから、営業利益については当年度を3,589億円下回る2,300億円を見込んでおります。その他の項目については、当年度の株式評価減の反動増により有価証券損益は改善を見込むものの、資源投資先からの受取配当金や持分法損益の減少を見込んでおります。以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益(*)は当年度を1,499億円下回る2,200億円を見込んでおります。尚、見通し策定に際して使用した前提条件は以下の通りです。

(*)「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成20年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

(参考) 前提条件の推移

	平成21年度(予想)	平成20年度(実績)	増減
為替レート	100円/米ドル	100.7円/米ドル	△0.7円/米ドル
原油価格	50米ドル/BBL	81.8米ドル/BBL	△31.8米ドル/BBL
金利(TIBOR)	0.70%	0.82%	△0.12%

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

(4) 資産及び負債・資本の状況

当年度末の総資産は、前年度末より8,324億円減少し、10兆9,180億円となりました。これは、金融市場の混乱に対応した手元流動性確保による現預金の増加があったものの、商品市況の下落などによる営業債権の減少、親会社などで上場株式の含み益減少があったことによるものです。

負債は、前年度末より3,130億円減少し、8兆2,295億円となりました。これは、金融不安に対応して前広に資金調達を実施したことなどに伴い有利子負債は増加したものの、商品市況の下落などによる営業債務の減少や、上場株式の含み益減少に伴う長期繰延税金負債の減少があったことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、定期預金を控除した有利子負債額(ネット)は、前年度末より1,293億円増加して3兆5,512億円となり、有利子負債額(ネット)を当年度末の資本合計で除した有利子負債倍率(ネット)は1.5倍となりました。

株主資本は、前年度末より4,901億円減少の2兆3,834億円となりました。これは、当期純利益の積み上げがあったものの、上場株式の含み益の減少に伴う未実現有価証券評価益の減少や、円高に伴う為替換算調整勘定の悪化などによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末と比べ4,650億円(62.0%)増加し、1兆2,151億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、営業活動により資金は5,504億円増加しました。これは、資源関連子会社での取引収入が増加したことや、資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことに加え、運転資金負担が減少したことにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、投資活動により資金は6,912億円減少しました。これは、千代田化工建設及び三菱UFJリースの増資引受による株式追加取得に加え、海外資源関連子会社における原料炭プロジェクトで新規権益を取得したことに伴い、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは1,408億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、財務活動により資金は6,505億円増加しました。これは、親会社において配当金の支払いがあったものの、新規投資等の資金需要への対応や、金融不安に対応して前広な資金調達を行ったことにより、資金が増加したものです。

3. 利益配分に関する基本方針

(1) 投資計画

当社は、持続的な成長を目指して、今後も収益の柱として期待される資源・エネルギー分野や将来の収益の柱として期待する全社開発分野(新エネルギー・環境事業等)、並びに金融、機械・化学品・生活産業などの分野に投資を行なっていく方針です。

しかしながら、昨年9月の米国金融危機以降の世界的な経済危機による外部環境の大幅な悪化を踏まえて、投資計画の一部見直しを行い、新規投資については資産の入れ替えで対応することを原則とするなど、当面は健全性を最優先課題として取り組むことと致しました。

(2) 資本政策並びに配当方針

当社は成長性・健全性・効率性の3つのバランスをとりながら、持続的な成長・企業価値の最大化を図ることを基本方針とし、内部留保を成長のための投資に活用し、中長期的な平均として15%以上のROE達成を目指しております。

しかしながら、昨年来の世界的な経済危機という環境下、当面は3つの指標のうち健全性を最優先課題として取り組むこととしております。

配当方針については、利益成長により1株当たりの配当額を増加させていくことを基本方針としておりますが、昨今のグローバルベースでの投資環境の変化や株主のみなさまの安定配当に対するご期待などを総合的に勘案し、連結配当性向を従来の20%から、20~25%の幅で運用することで、株主還元を行っていく方針です。尚、利益成長や投資計画の進捗の状況によっては、弾力的に自己株式の取得も行うことと致します。

2008年度の当期純利益は当年1月に公表した業績見通しを下回る3,699億円となりましたが、1株当たりの配当金額は前回の見通し通り52円にすることを本日開催の取締役会で決議致しました(中間配当を36円実施していることから期末配当は16円)。

また、2009年度の1株当たりの配当金額は、上記の方針のもと、配当性向は25%とし、連結純利益(*)が現状の見通しである2,200億円となった場合には34円とする予定です。

(*)「当社の株主に帰属する当期純利益」のことをいい、平成20年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

【参考：年間配当金額の推移】

2002年度=8円、2003年度=12円、2004年度=18円、2005年度=35円、
2006年度=46円、2007年度=56円、2008年度=52円

4. 事業等のリスク**(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク**

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も世界のいくつかの国々の景気動向と連関しています。日本の景気動向が重要なことは言うまでもありませんが、海外諸国の経済動向が当社の業績に与える影響も大きくなっております。

9月に発生した米大手金融機関の経営破綻に端を発した金融危機は、急速に世界の实体经济にも影響を及ぼし、企業活動の停滞や消費者マインドの低下が、当年度の世界経済に大きな打撃を与えました。我が国の経済も、海外需要の落ち込みと円高に見舞われました。その結果、これまで景気を牽引してきた輸出が急激に減少し、大幅な生産調整を余儀なくされ、景気後退は深刻化しました。

世界的な需要減に伴い、今後、エネルギー資源や金属資源の価格の下落傾向が継続する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が、更に影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売数量はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

(2) 市場リスク

(以下、連結純利益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の2009年3月期の連結業績に基づいております。なお、以下、「連結純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」のことをいい、平成20年度までの「当期純利益」と同じ内容です。)

① 商品市況リスク

当社では商取引や、資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品の製造・販売をすることなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っております。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

(エネルギー資源)

当社は西豪州、マレーシア、ブルネイ、ガボンなどにおいてLNGや原油の上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、LNGや原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしており、1バーレル当たりの原油価格が1米ドル変動することで、当社の連結純利益は主に持分法による投資損益の変動を通してLNG・原油合わせて10億円程度変動します。ただし、LNGや原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

(金属資源)

当社は豪州の100%子会社MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD社(MDP)を通じて、鉄鋼原料となる原料炭を中心に年間28百万トン程度の石炭を販売しておりますが、石炭価格の変動はMDPの収益変動を通じて当社の連結業績に影響を与えることとなります。石炭の販売については、大半が年間契約ベースになっており、年一回の需要家との交渉によって決定された価格が、向う1年間の船積みに適用されることになっているため、年度内での市況変動が当社業績に及ぼすインパクトは小さいと言えます。また、MDPの業績は石炭の価格以外に豪ドル・米ドル・円の為替レートや生産コスト、及び販売数量等の変動によっても大きく影響を受けるため、石炭の価格のみで単純に決定されるものではありません。

一方、銅・アルミニウムについては、生産者としての価格変動リスクを負っております。銅については、前年度中、1トン当たりの価格が100米ドル変動した場合の連結純利益への影響を概ね8億円と試算していましたが、当年度の状況を再度見直した結果、銅の価格変動といった要素以外にも、粗鉱品位、生産操業状況、再投資計画(設備投資)等大きな影響を与える要素があることから、現状は同様の試算は困難です。一方、アルミニウムについては1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で10億円の変動をもたらすと試算されま

(石油化学製品)

当社はナフサや天然ガスを原料として製造される石油化学製品の貿易取引を広範に行なっております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランス等の要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引から得られる収益に影響を及ぼします。

また、サウディ・アラビア、マレーシア、ベネズエラではエチレングリコール、パラキシレン、メタノールなど石油化学品の製造・販売会社に出資しており、これらの会社の業績も市

況の影響を受け、当社の持分法投資損益に影響を与えます。

② 為替リスク

当社は輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行なうことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高くなっておりますが、これらの収益の多くが外貨建てであり、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算によると米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に約16億円の変動をもたらします。

さらに、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると為替換算調整勘定を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行しておりますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

③ 株価リスク

当社は2009年3月末時点で、取引先や関連会社を中心に約1兆2,000億円(時価ベース)の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると約2,900億円の評価益となっておりますが、株価の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。

また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しております。よって、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金費用を増加させるリスクがあります。

④ 金利リスク

当社の2009年3月末時点の有利子負債総額は4兆8,793億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っております。従って、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることとなります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。但し、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM(Asset Liability Management)委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っております。

(3) 信用リスク

当社では様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先の信用リスクというものも負っております。

当社では当該リスクを管理するために取引先毎に信用限度額・成約限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行うことによりリスクヘッジを講じております。

しかしながら、こうしたリスクヘッジ策により、信用リスクが完全に回避されるという保証はありません。取引先の信用状態悪化に対しては取引縮小や債権保全策を講じ、取引先の破綻に対しては処理方針を立てて債権回収に努めておりますが、債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受けることになります。

(4) カントリーリスク

当社では海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っております。

カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジを講じております。また、リスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下にカントリーリスク対策制度を設けています。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度（国別レーティング）及びカントリーリスク管理上のリスクマネー（出資、融資、保証、及び貿易債権額からリスクヘッジ額を控除した額の合計）に基づき取引対象国を6つの管理区分に分類し、区分毎に裸リスクによる枠を設定することでリスクの積み上がりをコントロールしています。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先、もしくは当社の進行中のプロジェクト所在国や地域の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを目指す事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、まず新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にし、また投資のリスクを定量的に把握し、リスクの度合いに応じて社内で定めた最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先毎に、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算等による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っております。

このような投資の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行なっておりますが、期待する採算が上がらないというリスクを完全に回避することは不可能であり、当該案件からの撤退等に伴い損失が発生する可能性があります。

(6) 重要な投資案件に関するリスク

三菱自動車工業への取組

当社は、三菱自動車工業の要請に応じて、2004年6月から2006年1月までに合計1,400億円の増資引受を実行しました。この結果、同社に対するリスクエクスポージャーは2009年3月末で約1,700億円となっています。

同社の2008年度連結業績は、世界金融危機の影響もあり、売上高1兆9,736億円、営業利益39億円、当期純損失549億円となりました。

尚、当社は同社とアジア・欧州を中心に世界各国でタイアップし、主に現地での販売会社及びその先の川下バリューチェーン分野での事業を展開しています。このような事業への出資・融資や営業債権など関連事業のリスクエクスポージャーは2009年3月末で約2,400億円となっています。

上記の三菱自動車工業本体へのリスクエクスポージャーと関連事業のリスクエクスポージャーを合わせると、当社の三菱自動車工業関連でのリスクエクスポージャーは2009年3月末で約4,100億円となっています。

(7) コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点を持ち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっております。具体的には本邦の会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に関する法令や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースでの法令・規制遵守を指揮・監督し、コンプライアンス意識を高めることに努めております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の事業及び業績は影響を受けることとなります。

(8) 自然災害によるリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害により当社の事業所・設備・システムや社員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。

当社では社員の安否確認やBCP（事業継続計画）実行のための災害対策マニュアルの作成、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）及び防災訓練などの対策を講じてきておりますが、これによっても自然災害による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には当社の業績は影響を受けることがあります。

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されております。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、プロジェクト開発、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 391 社、持分法適用関連会社 199 社）により推進しております。オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記の通りです。

	取扱い商品又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用関連会社名
イノベーション事業	IT、医療周辺、メディア・コンシューマー関連事業、新エネルギー、環境関連事業 他	アイ・ティ・フロンティア 日本ケアサプライ	ティーガイア クリエイティブ・レストランズ
新産業金融事業	金融事業、物流サービス、開発建設、リース事業、航空機関連事業 他	三菱商事ロジスティクス 三菱商事・ユービーエス・リアルティ DIAMOND REALTY INVESTMENTS MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	三菱オートリース・ホールディング 三菱鉱石輸送 三菱UFJリース
エネルギー事業	石油製品、炭素、原油、LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) BRUNEI LNG
金属	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、非鉄金属地金・原料、非鉄金属製品 他	メタルワン ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機械	重電機、鉄道、エレベーター、プラント、船舶、自動車、産業機械、宇宙 他	レンタルのニッケン TRI PETCH ISUZU SALES DIAMOND GENERATING CORPORATION MCE BANK THE COLT CAR COMPANY	千代田化工建設 ONEENERGY KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化学品	石油化学製品、合成繊維原料、肥料、機能化学品、合成樹脂原料・製品、食品・飼料添加物、先端素材 他	三菱商事プラスチック 興人 三菱商事フードテック エムシー・ファーティコム	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE, METOR AROMATICS MALAYSIA
生活産業	食糧、食品、繊維、資材 他	菱食 日本農産工業 東洋冷蔵 サンエス 明治屋商事 日本ケンタッキー・フライド・チキン 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	コカ・コーラ セントラル ジャパン ローソン ライフコーポレーション 北越製紙 MITSUBISHI CEMENT
その他	財務、経理、人事、総務関連	三菱商事フィナンシャルサービス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	
現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 香港三菱商事会社	

(注) 連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（当年度末現在 485 社）はその数から除外しております。

経営方針について

中期経営計画「INNOVATION 2009」

当社は昨年4月に、2009年度までの2年間を対象とした新たな中期経営計画「INNOVATION 2009」を策定しました。これ迄4年間進めてきた「INNOVATION 2007」の基本的な考え方を継承し、グローバルな総合事業会社として、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を図りながら、社会の持続的発展に貢献していくことを目指します。

なお、昨年9月の米国金融危機に端を発した世界的な経済危機により、外部環境が大きく変化したことから、一部計画の見直しを行い、当面は健全性を最優先課題として取り組むことと致しました。

(1) ビジョン

本計画では、「INNOVATION 2007」に引続き「新・産業イノベーター」というビジョンを掲げております。「新しい時代を切り拓く」という高い志をもちながら社会とともに成長を続けていくという意味で、このビジョンを掲げてきましたが、引続き世界の更なる変化を捉えて、新しい時代の流れを創り出し、社会と共に成長を続ける企業を目指していききたいという趣旨で、改めてこのビジョンを掲げております。

(2) 当中期経営計画期間(2年間)の位置づけ

当中期経営計画期間の2年間は、不確実性の高い時代を迎える中で、「次の時代に向けて新たな仕込みと足場固めを行って行く時期」と位置づけており、選択と集中を進めて事業の質を高めながら、次の時代の成長の柱を創り上げていくと共に、連結経営や内部統制システムなどの経営基盤を着実に強化していきます。

(3) 定量目標

「中長期的な平均として ROE15%以上」を実現していくことを引き続き目指してまいります。昨今の経済環境の大幅かつ急激な悪化を踏まえ、2009年度の定量目標については、連結純利益 2,200 億円 (*) と致しました。

(*) 「当社の株主に帰属する当期純利益」のことをいい、平成20年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

(4) 基本コンセプト

本計画では引続き以下の3つの基本コンセプト毎に重要課題を挙げており、各々の実現のために、経営施策を実行していきます。

① 変化を捉えて未来を拓く(成長戦略の推進)

「新エネルギー」「環境事業」等の中長期的に成長が見込まれ、次世代の柱となる事業や、全社の機能強化に大きな影響のある「IT事業開発」に全社を挙げて取り組むため、本年4月に社長直轄の「全社開発部門」を設置し、全社開発推進体制を強化します。

② 人を活かし人を育てる(人材の育成と活用)

成長を支える人材の確保や育成、社員の更なる活力向上に向けて、多様な人材が活躍できる

体制・環境づくりを、引続き連結・グローバルベースで進めていきます。また、限られた人的資源を有効に活用する為、より成長の見込める分野・地域への適材の投入・再配置を通じて、組織・個人の更なる活性化を図っていきます。

③ 足場を固める(経営基盤の継続的強化)

連結企業グループとしての一体感を更に高めるとともに、各社の経営基盤を強化しながら「信頼と責任」で結ばれた企業グループを築き、連結ベースの総合的な企業価値向上と持続的成長を図りながら、社会の発展に貢献していくことを目指します。

そのために、国内外拠点の機能の高度化や、コンプライアンス、内部統制や業務改革、システムインフラといった体制整備を連結ベースで進めていきます。

連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成21年3月末	平成20年3月末	増 減 額	科 目	平成21年3月末	平成20年3月末	増 減 額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	1,215,099	750,128	464,971	短 期 借 入 金	1,038,926	742,421	296,505
定 期 預 金	113,029	11,540	101,489	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	427,225	384,810	42,415
短 期 運 用 資 産	60,058	87,862	△ 27,804	営 業 債 務			
営 業 債 権				支 払 手 形	156,396	197,302	△ 40,906
受取手形及び短期貸付金	491,577	587,150	△ 95,573	買 掛 金	1,812,793	2,509,533	△ 696,740
売掛金及び未収入金	2,186,044	2,955,325	△ 769,281	関連会社に対する債務	86,151	124,796	△ 38,645
関連会社に対する債権	162,298	211,556	△ 49,258	取 引 前 受 金	149,868	134,880	14,988
貸 倒 引 当 金	△ 29,029	△ 29,948	919	未 払 法 人 税 等	42,397	62,309	△ 19,912
棚 卸 資 産	1,005,934	1,075,563	△ 69,629	未 払 費 用	108,451	158,626	△ 50,175
取 引 前 渡 金	136,270	129,469	6,801	処 分 予 定 負 債	-	2,081	△ 2,081
短期繰延税金資産	63,301	62,573	728	そ の 他 の 流 動 負 債	366,734	343,898	22,836
処 分 予 定 資 産	-	6,526	△ 6,526	流 動 負 債 合 計	4,188,941	4,660,656	△ 471,715
そ の 他 の 流 動 資 産	397,339	243,651	153,688	長 期 借 入 債 務	3,467,766	3,096,818	370,948
流 動 資 産 合 計	5,801,920	6,091,395	△ 289,475	年 金 及 び 退 職 給 付 債 務	85,181	51,724	33,457
投 資 及 び 長 期 債 権				長 期 繰 延 税 金 負 債	107,272	400,944	△ 293,672
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,085,349	1,128,387	△ 43,038	そ の 他 の 固 定 負 債	380,299	332,277	48,022
そ の 他 の 投 資	1,523,364	2,102,726	△ 579,362	固 定 負 債 合 計	4,040,518	3,881,763	158,755
長期貸付金及び 長期営業債権	545,096	515,202	29,894	負 債 合 計	8,229,459	8,542,419	△ 312,960
貸 倒 引 当 金	△ 33,651	△ 40,580	6,929	少 数 株 主 持 分	305,157	334,512	△ 29,355
投資及び長期債権合計	3,120,158	3,705,735	△ 585,577	資 本			
有 形 固 定 資 産 - 減価償却累計額控除後	1,576,985	1,610,621	△ 33,636	資 本 金	202,817	201,825	992
そ の 他 の 資 産	418,940	342,690	76,250	資 本 剰 余 金	261,828	259,571	2,257
				利 益 剰 余 金			
				利 益 準 備 金	42,136	41,295	841
				そ の 他 の 利 益 剰 余 金	2,487,404	2,226,695	260,709
				累 積 そ の 他 の 包 括 損 益			
				未 実 現 有 価 証 券 評 価 益	146,638	429,796	△ 283,158
				未 実 現 デ リ バ ティ ブ 評 価 損 益	△ 23,464	12,505	△ 35,969
				確 定 給 付 年 金 調 整 額	△ 101,513	△ 38,927	△ 62,586
				為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 480,911	△ 107,746	△ 373,165
				自 己 株 式	△ 151,548	△ 151,504	△ 44
				資 本 合 計	2,383,387	2,873,510	△ 490,123
合 計	10,918,003	11,750,441	△ 832,438	合 計	10,918,003	11,750,441	△ 832,438

(注) 1. 本連結財務諸表は、監査法人による監査を受けておりません。

2. 平成20年3月末については、連結財務諸表作成の基本となる事項 3.に記載の通り、適及的な調整を行っております。

連結損益計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (20/4~21/3)	平成19年度 (19/4~20/3)	前年度比	
			増減額	増減率
収益				%
商品販売及び製造業等による収益	5,444,326	5,280,155	164,171	3.1
売買取引に係る差損益及び手数料	702,080	750,651	△ 48,571	△ 6.5
収益合計	6,146,406	6,030,806	115,600	1.9
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 4,683,254	△ 4,858,584	175,330	△ 3.6
売上総利益	1,463,152	1,172,222	290,930	24.8
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 865,475	△ 821,026	△ 44,449	5.4
貸倒引当金(△繰入額)戻入額	△ 8,781	3,909	△ 12,690	/
利息(受取利息差引後)	△ 23,318	△ 12,292	△ 11,026	89.7
受取配当金	124,663	134,623	△ 9,960	△ 7.4
有価証券損益	△ 155,849	57,440	△ 213,289	/
固定資産損益	△ 45,236	△ 5,882	△ 39,354	/
その他の損益	△ 100,928	23,555	△ 124,483	/
その他の収益・費用計	△ 1,074,924	△ 619,673	△ 455,251	/
継続事業税引前利益	388,228	552,549	△ 164,321	△ 29.7
当期税金	△ 186,746	△ 205,529	18,783	/
繰延税金	37,842	23,863	13,979	/
継続事業税引後利益	239,324	370,883	△ 131,559	△ 35.5
少数株主持分利益	△ 30,721	△ 51,428	20,707	/
持分法による投資損益	156,763	155,008	1,755	1.1
継続事業当期純利益	365,366	474,463	△ 109,097	△ 23.0
非継続事業に係る損益(税効果後)	4,570	△ 3,604	8,174	/
当期純利益	369,936	470,859	△ 100,923	△ 21.4

- (注)1. 本連結財務諸表は、監査法人による監査を受けておりません。
2. EITF第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に基づき、「収益」を表示しております。なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次の通りとなります。

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率(%)
売上高	22,389,104	23,103,043	△ 713,939	△ 3.1
営業利益	588,896	355,105	233,791	65.8

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。

「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金(△繰入額)戻入額」を合計したものです。

3. 平成19年度については、連結財務諸表作成の基本となる事項 3.に記載の通り、適及的な調整を行っております。

連結資本勘定計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 (20/4~21/3)	平成19年度 (19/4~20/3)
資本金－普通株式		
期首残高	201,825	199,228
ストックオプション行使に伴う 新株発行及び資本剰余金からの組替	284	507
転換社債の転換による新株発行	708	2,090
期末残高	202,817	201,825
資本剰余金		
期首残高	259,571	254,376
ストックオプション報酬費用	1,303	1,608
ストックオプション行使に伴う 新株発行及び資本金への組替	252	506
転換社債の転換による新株発行	707	2,090
自己株式処分差損益	△ 5	991
期末残高	261,828	259,571
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	41,295	38,649
その他の利益剰余金からの振替額	841	2,646
期末残高	42,136	41,295
その他の利益剰余金		
期首残高	2,226,695	1,848,419
当期純利益	369,936	470,859
現金配当支払額	△ 108,386	△ 89,937
前年度－1株当たり 54円		
当年度－1株当たり 66円		
利益準備金への繰入額	△ 841	△ 2,646
期末残高	2,487,404	2,226,695
累積その他の包括損益－税効果後		
期首残高	295,628	579,100
当期その他の包括損益	△ 754,878	△ 283,472
期末残高	△ 459,250	295,628
自己株式		
期首残高	△ 151,504	△ 1,386
期中増減額	△ 44	△ 150,118
期末残高	△ 151,548	△ 151,504
包括損益		
当期純利益	369,936	470,859
当期その他の包括損益－税効果後		
未実現有価証券評価益増減額	△ 283,158	△ 149,482
未実現ガリバティブ評価損益増減額	△ 35,969	9,746
確定給付年金調整額期中増減額	△ 62,586	△ 40,927
為替換算調整勘定期中増減額	△ 373,165	△ 102,809
当期その他の包括損益－税効果後－計	△ 754,878	△ 283,472
包括損益合計	△ 384,942	187,387

(注) 1. 本連結財務諸表は監査法人による監査を受けておりません。

2. 平成19年度については、連結財務諸表作成の基本となる事項 3.に記載の通り、適及的な調整を行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (20/4~21/3)	平成19年度 (19/4~20/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	369,936	470,859
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	149,584	154,277
貸倒引当金繰入額 (△戻入額)	8,781	△ 3,909
有価証券損益	155,849	△ 57,440
固定資産損益	45,236	5,882
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)	△ 36,691	△ 48,895
繰延税金	△ 37,842	△ 23,863
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	20,171	6,005
売上債権	687,974	△ 64,876
棚卸資産	△ 54,843	△ 156,063
仕入債務	△ 570,756	4,437
その他－純額	△ 186,958	32,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,441	319,068
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得及び売却	△ 357,306	△ 326,177
投資及び関連会社への貸付金の増加	△ 229,056	△ 3,951
貸付金の増減	2,038	△ 18,941
定期預金の増加	△ 106,892	△ 7,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 691,216	△ 356,659
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	400,152	134,189
長期借入債務の増加	383,442	195,234
自己株式の取得及び売却	△ 40	△ 148,685
親会社による配当金の支払	△ 108,386	△ 89,937
子会社による少数株主への配当金の支払	△ 25,158	△ 22,342
その他－純額	536	1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	650,546	69,472
IV 現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△ 44,800	△ 35,443
V 現金及び現金同等物の純増減額	464,971	△ 3,562
VI 現金及び現金同等物の期首残高	750,128	753,690
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,215,099	750,128

(注) 1. 本連結財務諸表は、監査法人による監査を受けておりません。

2. 平成19年度については、連結財務諸表作成の基本となる事項 3.に記載の通り、適及的な調整を行っております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しております。尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

- (1) 有価証券についての評価
- (2) 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- (3) 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- (4) 年金及び退職給付会計（積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上）
- (5) 企業結合会計、暖簾及びその他の無形固定資産に関する処理

2. 連結範囲及び持分法適用の状況

(1) 連結対象会社

	平成 21 年 3 月末	平成 20 年 3 月末	増 減
連結子会社	391	389	2
持分法適用関連会社	199	194	5
連結対象会社合計	590	583	7

注) 連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（平成 21 年 3 月末 485 社、平成 20 年 3 月末 497 社）はその数から除外しております。

(2) 連結対象会社の異動状況

連結子会社	: [新規] THE COLT CAR COMPANY (持分法適用関連会社より区分変更)	ほか全 34 社
	[除外] ARSH、MITENI	ほか全 32 社
持分法適用 関連会社	: [新規] 三菱 UFJ リース、千代田化工建設、 ティーガイア、伊藤ハム [除外] CARNET 2000、メモリーテック エム・エス・コミュニケーションズ (ティーガイアに吸収合併)	ほか全 23 社 ほか全 18 社

3. 過年度連結財務諸表の遡及的な調整

当社は株式の追加取得により新たに持分法適用の対象となった関連会社について、APB 第 18 号に基づき、平成 20 年 3 月期の連結財務諸表を遡及的に調整しております。

尚、連結財務諸表の調整額及び、その結果は以下の通りです。

(単位：百万円)

【平成 20 年 3 月期】

	調整前	調整額	調整後
当期純利益	462,788	8,071	470,859
資本合計	2,873,210	300	2,873,510
総資産	11,754,439	△ 3,998	11,750,441

オペレーティング・セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

平成20年度及び平成19年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りです。

平成20年度

(単位：百万円)

	イノベーション 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
I 売上総利益、持分法損益 及び当期純利益											
売上総利益	42,200	45,002	68,832	569,650	175,544	95,033	458,908	1,455,169	6,981	1,002	1,463,152
持分法損益	2,007	3,109	69,776	47,944	5,896	10,772	18,813	158,317	△ 1,852	298	156,763
当期純利益	△ 4,262	△ 41,205	82,778	216,690	17,742	26,797	32,819	331,359	37,132	1,445	369,936
II 総資産											
総資産	191,859	836,701	1,342,270	2,901,728	2,009,585	629,690	2,110,062	10,021,895	1,934,536	△ 1,038,428	10,918,003
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	257,840	205,467	5,152,350	5,448,600	3,537,889	2,129,799	5,576,598	22,308,543	69,502	11,059	22,389,104
(2)セグメント間の内部売上高	35,041	29,598	10,735	8,104	8,779	8,927	9,722	110,906	2,787	△ 113,693	-
合計	292,881	235,065	5,163,085	5,456,704	3,546,668	2,138,726	5,586,320	22,419,449	72,289	△ 102,634	22,389,104

平成19年度

(単位：百万円)

	イノベーション 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
I 売上総利益、持分法損益 及び当期純利益											
売上総利益	44,599	60,471	81,641	282,010	192,639	97,903	411,978	1,171,241	13,450	△ 12,469	1,172,222
持分法損益	1,802	6,033	45,410	41,679	27,815	11,965	21,129	155,833	146	△ 971	155,008
当期純利益	1,080	24,185	94,206	158,241	68,104	34,728	50,966	431,510	34,802	4,547	470,859
II 総資産											
総資産	197,017	804,305	1,705,803	3,281,536	2,207,037	831,746	2,274,109	11,301,553	1,206,029	△ 757,141	11,750,441
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	255,553	253,233	5,000,063	5,707,493	3,900,738	2,472,522	5,478,620	23,068,222	71,379	△ 36,558	23,103,043
(2)セグメント間の内部売上高	32,407	29,355	11,904	6,280	2,907	7,951	8,302	99,106	2,706	△ 101,812	-
合計	287,960	282,588	5,011,967	5,713,773	3,903,645	2,480,473	5,486,922	23,167,328	74,085	△ 138,370	23,103,043

- (注)1. 本オペレーティング・セグメント情報は、監査法人による監査を受けておりません。
2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。
3. 「その他」は、主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また当欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。平成20年度及び平成19年度における総資産のうち、「その他」の項目に含めた全社資産はそれぞれ1,934,536百万円、1,206,029百万円であり、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
4. 平成19年度のオペレーティング・セグメント情報の数字については連結財務諸表作成の基本となる事項 3.に記載の通り、適切的な調整を行っております。

地域別セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

平成20年度及び平成19年度における地域別セグメント情報は、次の通りです。

(単位：百万円)

	平成20年度 (20/4~21/3)	平成19年度 (19/4~20/3)	増減額
I 売上高			
日本	18,145,484	18,150,592	△5,108
アメリカ	1,289,333	1,600,815	△311,482
オーストラリア	695,545	375,988	319,557
その他	2,258,742	2,975,648	△716,906
合計	22,389,104	23,103,043	△713,939
II 売上総利益			
日本	795,363	766,336	29,027
オーストラリア	375,791	87,860	287,931
アメリカ	68,747	77,436	△8,689
その他	223,251	240,590	△17,339
合計	1,463,152	1,172,222	290,930
III 長期性資産			
日本	689,322	712,280	△22,958
オーストラリア	333,168	301,152	32,016
アメリカ	122,860	168,524	△45,664
カナダ	52,057	82,233	△30,176
その他	274,128	250,000	24,128
合計	1,471,535	1,514,189	△42,654

- (注) 1. 本地域別セグメント情報は監査法人による監査を受けておりません。
2. 米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に基づき、本セグメント情報を開示しております。
3. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しており、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

1株当たり情報
[米国の会計基準により作成]

1株当たり利益及び潜在株式調整後1株当たり利益の調整計算は以下のとおりです。

	平成20年度 (20/4~21/3)	平成19年度 (19/4~20/3)
分子 (百万円)		
継続事業当期純利益	365,366	474,463
希薄化効果のある証券の影響		
円建新株予約権付社債	△ 11	△ 32
希薄化効果のある証券の影響考慮後の継続事業当期純利益	365,355	474,431
非継続事業に係る損益 (税効果後)	4,570	△ 3,604
当期純利益	369,936	470,859
希薄化効果のある証券の影響		
円建新株予約権付社債	△ 11	△ 32
希薄化効果のある証券の影響考慮後の当期純利益	369,925	470,827
分母 (千株)		
加重平均普通株式数	1,642,386	1,659,008
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	2,564	3,456
円建新株予約権付社債	1,020	3,873
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,645,969	1,666,337
1株当たり利益		
継続事業当期純利益		
基本的	222.46	285.99
潜在株式調整後	221.97	284.71
非継続事業に係る損益 (税効果後)		
基本的	2.78	△ 2.17
潜在株式調整後	2.78	△ 2.16
当期純利益		
基本的	225.24	283.82
潜在株式調整後	224.75	282.55

1. 本1株当たり情報は、監査法人による監査を受けておりません。
2. 平成19年度については連結財務諸表作成の基本となる事項 3.に記載の通り、遡及的な調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

貸借対照表

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成21年3月末	平成20年3月末	増 減 額	科 目	平成21年3月末	平成20年3月末	増 減 額
流 動 資 産	2,983,353	2,809,548	173,805	流 動 負 債	2,258,106	2,182,738	75,367
現金及び預金	249,731	138,752	110,978	支 払 手 形	49,127	70,599	△ 21,471
受 取 手 形	77,194	100,171	△ 22,976	買 掛 金	749,436	994,038	△ 244,602
売 掛 金	959,064	1,281,468	△ 322,404	短 期 借 入 金	149,159	148,998	161
有 価 証 券	624,277	124,177	500,100	コマーシャル・ペーパー	498,000	221,000	277,000
商品及び貯蔵品	268,420	352,363	△ 83,943	1年内償還予定の社債	179,400	120,000	59,400
販売用不動産	25,023	37,351	△ 12,328	未 払 金	165,768	161,681	4,087
前 渡 金	257,390	193,114	64,275	未 払 法 人 税 等	-	32,793	△ 32,793
未 収 入 金	127,345	116,916	10,429	未 払 費 用	36,736	42,796	△ 6,060
短 期 貸 付 金	188,059	229,511	△ 41,452	前 受 金	257,599	195,411	62,187
繰延税金資産	27,285	29,276	△ 1,991	預 り 金	29,326	36,773	△ 7,446
そ の 他	182,969	213,097	△ 30,128	そ の 他	143,551	158,645	△ 15,093
貸倒引当金	△ 3,408	△ 6,653	3,244	固 定 負 債	2,710,901	2,586,577	124,323
固 定 資 産	3,308,041	3,542,495	△ 234,453	長 期 借 入 金	1,939,512	1,662,441	277,070
有形固定資産	131,179	131,476	△ 297	社 債	731,892	682,735	49,157
賃貸業用固定資産	101	-	100	退職給付引当金	7,004	9,553	△ 2,549
建物及び構築物	38,937	40,406	△ 1,469	役員退職慰労引当金	3,183	3,642	△ 458
土 地	86,452	87,037	△ 584	債務保証損失引当金	5,452	5,132	320
建設仮勘定	1,667	11	1,655	特別修繕引当金	832	830	2
そ の 他	4,021	4,020	-	繰延税金負債	16,431	215,777	△ 199,346
無形固定資産	25,973	21,757	4,216	そ の 他	6,592	6,465	126
ソフトウェア等	25,973	21,757	4,216	負 債 合 計	4,969,007	4,769,316	199,691
投資その他の資産	3,150,889	3,389,261	△ 238,371	株 主 資 本	1,157,298	1,146,633	10,664
投資有価証券	968,577	1,430,089	△ 461,511	資 本 金	202,816	201,825	991
関係会社株式	1,674,670	1,529,490	145,180	資 本 剰 余 金	212,542	211,563	978
その他の関係会社 有 価 証 券	54,664	32,595	22,069	資 本 準 備 金	212,531	211,540	991
出 資 金	22,941	16,824	6,116	その他資本剰余金	10	23	△ 12
関係会社出資金	71,266	65,531	5,734	利 益 剰 余 金	893,189	884,460	8,729
長期貸付金	224,893	180,637	44,255	利 益 準 備 金	31,652	31,652	-
固定化営業債権	21,816	22,058	△ 242	その他利益剰余金	861,537	852,808	8,729
長期前払費用	69,627	75,334	△ 5,706	圧縮記帳積立金	9,816	9,816	-
そ の 他	65,502	57,553	7,949	海外投資等損失準備金	11	103	△ 92
貸倒引当金	△ 23,070	△ 20,854	△ 2,216	別途積立金	733,760	609,760	124,000
繰 延 資 産	1,246	457	788	繰越利益剰余金	117,949	233,128	△ 115,178
社債発行費	1,246	457	788	自 己 株 式	△ 151,250	△ 151,215	△ 35
				評価・換算差額等	162,897	434,383	△ 271,485
				その他有価証券 評 価 差 額 金	156,679	409,651	△ 252,972
				繰延ヘッジ損益	6,218	24,731	△ 18,513
				新 株 予 約 権	3,437	2,167	1,270
資 産 合 計	6,292,641	6,352,501	△ 59,859	純 資 産 合 計	1,323,634	1,583,184	△ 259,550
				負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,292,641	6,352,501	△ 59,859

(百万円未満切捨て)

(注)本財務諸表は、監査法人による監査を受けておりません。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (20/4~21/3)		平成19年度 (19/4~20/3)		前 年 度 比	
		比 率		比 率	増 減 額	増減率
		%		%		%
営業損益						
売上高	10,880,997	100	10,832,868	100	48,128	0.4
売上原価	△ 10,696,243	98.30	△ 10,637,319	98.19	△ 58,924	0.6
売上総利益	184,753	1.70	195,549	1.81	△ 10,795	△ 5.5
販売費及び一般管理費	△ 194,856	1.79	△ 182,871	1.69	△ 11,985	6.6
営業利益	△ 10,103	0.09	12,678	0.12	△ 22,781	△ 179.7
営業外損益						
営業外収益	340,642	3.13	335,754	3.10	4,887	1.5
(受取利息)	(16,806)	(0.15)	(16,637)	(0.16)	(169)	(1.0)
(受取配当金)	(278,497)	(2.56)	(278,721)	(2.57)	(△ 224)	(△ 0.1)
(その他)	(45,338)	(0.42)	(40,395)	(0.37)	(4,942)	(/)
営業外費用	△ 92,520	0.84	△ 81,126	0.75	△ 11,394	14.0
(支払利息)	(△ 35,625)	(0.32)	(△ 34,439)	(0.32)	(△ 1,185)	(3.4)
(その他)	(△ 56,895)	(0.52)	(△ 46,686)	(0.43)	(△ 10,209)	(/)
経常利益	238,018	2.20	267,306	2.47	△ 29,287	△ 11.0
特別利益	15,675	0.14	30,184	0.28	△ 14,508	△ 48.1
(投資有価証券売却益)	(13,229)	(0.12)	(20,645)	(0.19)	(△ 7,415)	(△ 35.9)
(投資有価証券償還益)	(1,827)	(0.02)	(2,168)	(0.02)	(△ 341)	(/)
(固定資産売却益)	(263)	(0.00)	(3,637)	(0.03)	(△ 3,373)	(△ 92.8)
(貸倒引当金戻入額)	(354)	(0.00)	(3,732)	(0.04)	(△ 3,377)	(/)
特別損失	△ 140,993	1.30	△ 24,999	0.23	△ 115,993	464.0
(投資有価証券売却損)	(△ 11,468)	(0.11)	(△ 6,236)	(0.06)	(△ 5,231)	(83.9)
(固定資産除売却損)	(△ 572)	(0.01)	(△ 492)	(0.00)	(△ 79)	(16.1)
(投資有価証券評価損)	(△ 126,453)	(1.16)	(△ 17,534)	(0.16)	(△ 108,919)	(621.2)
(関係会社等貸倒損)	(△ 2,499)	(0.02)	(△ 673)	(0.01)	(△ 1,826)	(271.0)
(減損損失)	(-)	(-)	(△ 62)	(0.00)	(62)	(/)
税引前当期純利益	112,700	1.04	272,490	2.52	△ 159,789	△ 58.6
法人税、住民税及び事業税	△ 23,511	0.22	△ 53,265	0.49	29,753	/
過年度法人税等	19,230	0.18	-	-	19,230	/
法人税等調整額	8,695	0.07	16,063	0.14	△ 7,367	/
当期純利益	117,115	1.07	235,288	2.17	△ 118,173	△ 50.2

(注) 1. 本財務諸表は、監査法人による監査を受けておりません。

(百万円未満切捨て)

2. 過年度法人税等は、当社と豪州関係会社との間の取引に関する移転価格の更正について減額更正を受けたものです。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (20/4~21/3)	平成19年度 (19/4~20/3)
株 主 資 本		
資 本 金		
前期末残高	201,825	199,228
当期変動額		
新株の発行	991	2,597
当期変動額合計	991	2,597
当期末残高	202,816	201,825
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前期末残高	211,540	208,943
当期変動額		
新株の発行	991	2,596
当期変動額合計	991	2,596
当期末残高	212,531	211,540
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前期末残高	23	21
当期変動額		
自己株式の処分	△ 12	2
当期変動額合計	△ 12	2
当期末残高	10	23
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前期末残高	31,652	31,652
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,652	31,652
そ の 他 の 利 益 剰 余 金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	9,816	9,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,816	9,816

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (20/4~21/3)	平成19年度 (19/4~20/3)
海外投資等損失準備金		
前期末残高	103	1,025
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△ 92	△ 921
当期変動額合計	△ 92	△ 921
当期末残高	11	103
別途積立金		
前期末残高	609,760	375,760
当期変動額		
別途積立金の積立	124,000	234,000
当期変動額合計	124,000	234,000
当期末残高	733,760	609,760
繰越利益剰余金		
前期末残高	233,128	320,854
当期変動額		
剰余金の配当	△ 108,386	△ 89,937
海外投資等損失準備金の取崩	92	921
別途積立金の積立	△ 124,000	△ 234,000
当期純利益	117,115	235,288
当期変動額合計	△ 115,178	△ 87,726
当期末残高	117,949	233,128
自 己 株 式		
前期末残高	△ 151,215	△ 1,041
当期変動額		
自己株式の取得	△ 75	△ 150,178
自己株式の処分	39	4
当期変動額合計	△ 35	△ 150,173
当期末残高	△ 151,250	△ 151,215
株 主 資 本 合 計		
前期末残高	1,146,633	1,146,259
当期変動額		
新株の発行	1,982	5,193
剰余金の配当	△ 108,386	△ 89,937
当期純利益	117,115	235,288
自己株式の取得	△ 75	△ 150,178
自己株式の処分	27	6
当期変動額合計	10,664	374
当期末残高	1,157,298	1,146,633

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (20/4~21/3)	平成19年度 (19/4~20/3)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	409,651	572,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 252,972	△ 163,341
当期変動額合計	△ 252,972	△ 163,341
当期末残高	156,679	409,651
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24,731	△ 14,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 18,513	38,940
当期変動額合計	△ 18,513	38,940
当期末残高	6,218	24,731
評価・換算差等合計		
前期末残高	434,383	558,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 271,485	△ 124,400
当期変動額合計	△ 271,485	△ 124,400
当期末残高	162,897	434,383
新株予約権		
前期末残高	2,167	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,270	1,509
当期変動額合計	1,270	1,509
当期末残高	3,437	2,167
純資産合計		
前期末残高	1,583,184	1,705,702
当期変動額		
新株の発行	1,982	5,193
剰余金の配当	△ 108,386	△ 89,937
当期純利益	117,115	235,288
自己株式の取得	△ 75	△ 150,178
自己株式の処分	27	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 270,215	△ 122,891
当期変動額合計	△ 259,550	△ 122,517
当期末残高	1,323,634	1,583,184

(注) 本財務諸表は、監査法人による監査を受けておりません。

(百万円未満切捨て)

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

【主要指標推移】	2009年度	2008年度	▲31.8	(39%の低下)	2007年度
原油 (USD/BBL)	60.0	81.8			77.4
為替 (YEN/USD)	100.0	100.7	▲0.7	(1%の円高)	114.4
金利 (%)TIBOR	0.70	0.82	▲0.12	(15%の低下)	0.79

2008年度連結決算及び2009年度業績見通し (米国基準)

損益の状況	2007年度実績	2008年度実績		2009年度通期見通し
	(リステート後) ^(※3)	前年度比	前年度比	前年度比
(単位:億円)				
売上高 ^(※1)	231,030	223,891	▲7,139	170,000 ▲53,891
売上総利益	11,722	14,632	2,910 (+25%)	11,100 ▲3,532 (-24%)
販売費及び一般管理費	▲8,210	▲8,655	▲445	▲8,700 ▲45
貸倒引当金繰入額	39	▲88	▲127	▲100 ▲12
営業利益 ^(※1)	3,551	5,889	2,338 (+66%)	2,300 ▲3,589 (-81%)
利息(受取利息差引後)	▲123	▲233	▲110	▲350 ▲117
受取配当金	1,346	1,246	▲100	560 ▲686
有価証券損益	574	▲1,558	▲2,132	▲110 2,910
固定資産損益	▲59	▲452	▲393	▲110 2,910
その他の損益	236	▲1,010	▲1,246	▲110 2,910
継続事業からの税引前利益	5,525	3,882	▲1,643 (-30%)	2,400 ▲1,482 (-38%)
法人税等	▲1,817	▲1,489	328	▲1,100 389
継続事業からの税引後利益	3,708	2,393	▲1,315 (-35%)	1,300 ▲1,093 (-16%)
少数株主持分	▲513	▲308	205	▲200 108
持分法による投資損益	1,550	1,568	18	1,100 ▲468
継続事業からの当期純利益	4,745	3,653	▲1,092 (-23%)	2,200 ▲1,453 (-46%)
非継続事業に係る損益	▲36	46	82	- ▲46
当期純利益	4,709	3,699	▲1,010 (-21%)	2,200 ▲1,499 (-41%)
基礎収益 ^(※2)	6,285	8,558	2,273	3,710 ▲4,848

(※1) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従って表示しております。
なお、BTF第9-19号に従って収益を表示すると、2008年度は6兆1,464億円、2007年度は6兆308億円となります。

(※2) 基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息収支＋受取配当金＋持分法による投資損益

(※3) 米国会計基準の規定に従い、2007年度の実績については、適時的な調整を行なっております。

(※4) 2009年度より新米国会計基準(FAS160)が適用されますが、2009年度通期見通しは、従前の会計基準の様式に従って開示しております。

資産と負債の状況	2008年3月末	2009年3月末		2010年3月末見通し
	(リステート後)	前年度末比	前年度末比	前年度末比
総資産	117,504	109,180	▲8,324	113,000 3,820
(流動資産)	60,914	58,019	▲2,895	57,500 ▲519
(投資及び長期債権)	37,057	31,202	▲5,855	33,000 1,798
(有形固定資産ほか)	19,533	19,959	426	22,500 2,541
株主資本	28,735	23,834	▲4,901	27,000 ^(※6) 3,166
有利子負債GROSS ^(※5)	41,836	48,793	6,957	50,000 1,207
NET ^(※5)	34,219	35,512	1,293	36,500 988
有利子負債倍率GROSS	(1.5倍)	(2.0倍)	(0.5倍)	(1.9倍) (▲0.1倍)
NET	(1.2倍)	(1.5倍)	(0.3倍)	(1.4倍) (▲0.1倍)

(※5) 有利子負債には「FAS133適用による影響額」を含めておきます。

(※6) 2009年度より新米国会計基準(FAS160)が適用されますが、2010年3月末見通しは、従前の会計基準の様式に従って開示しております。

キャッシュフローの状況	2007年度実績	2008年度実績	
	(リステート後)	前年度比	前年度比
営業活動によるCF	3,191	5,504	...
投資活動によるCF	▲3,567	▲6,912	...
フリーキャッシュフロー	▲376	▲1,408	...
財務活動によるCF	695	6,505	...
現金及び現金同等物の増減	▲36	4,650	...

営業収入の増加や、資源関連投資先からの配当が堅調に推移したことに加え、運搬資金負担が減少したことにより資金増

資源関連投資やプラント事業、リース事業への投資実行により資金減

新規投資や金融不安に対応して調達を増加

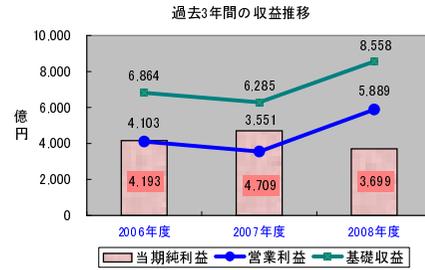
2008年度決算の概要

【概要】

① 当期純利益は2001年度以来7年ぶりの減益
当期純利益は3,699億円と、最高益だった前年度(4,709億円)比▲21%の減益となったが、2006年度、2007年度に次ぐ高水準を維持。総利益、営業利益、基礎収益という主要損益項目は過去最高益を更新したものの、年度後半からの経済環境の悪化に伴い発生した懸念材料の損失処理を実施した結果、当期純利益は減益となった。

② 株主資本は減少
利益の積み上がりによる内部留保の増加があったものの、為替変動や株価変動等による包括損益の減少により、株主資本は▲4,901億円減少して、2兆3,834億円となった。これに基づくROEは14.1%となっている。また、有利子負債倍率(ネット)は1.5倍となった。

③ 配当は前回見直しを据え置き
2008年度の当期純利益は、当年1月に公表した業績見通しを下回ったが、1株当たりの配当金額は、前回の見直し通り52円を据え置く。



2008年度決算 主な増減内容 (前年度比)

a. 売上総利益 (+2,910)
豪州原料炭事業における販売価格の上昇に加え、新規連結の影響などにより、売上総利益は前年度比25%の増益となった。

b. 販管費 (▲445)
親会社に於ける年間費用の増加や、新規連結の影響などにより、前年度比5%の負担増となった。

c. 金融収支 (▲210)
借入金の増加や金利率の上昇などにより、利息戻りは前年度比▲110億円悪化した。また、金属資源価格の下落などにより、受取配当金は、前年度比7%の減少となった。

d. 有価証券損益 (▲2,132)
・ 上場有価証券評価損 …▲793 [▲822←▲29] (*)
・ 不良資産償却関連損失…▲872 [▲1,035←▲163] (*) [売却損及び評価損]
・ その他株式売却損益等…▲467 [+299←+766]

e. 固定資産損益 (▲393)
海外資源関連子会社での固定資産の減損などにより、固定資産損益は悪化した。

f. その他の損益 (▲1,246)
海外子会社での総利益見合の為替関連損益の悪化などにより、その他の損益は悪化した。

g. 持分法による投資損益 (+18) (*)
資源価格の上昇などにより、海外資源関連会社の業績が堅調に推移したものの、関連会社保有資産の減損計上などにより、持分法損益はほぼ横ばいとなった。

(*) 上場関連会社を含めた上場有価証券評価損の税引後のインパクトは、合計で▲896億円

セグメント情報

セグメント別当期純利益の推移

セグメント	2007年度実績	2008年度実績
イノベーション事業	394	412
新産業金融事業	1,582	2,167
エネルギー事業	842	828
金属	510	43
機械	347	268
化学品	328	386
生活産業	681	177
消去又は全社	43	43

【主な増減】
イノベーション事業…業務拡大に伴う営業費、新規投資の増加による先行費用の増加ほか
新産業金融事業…株式評価損の計上、及びファンド投資関連収益・不動産関連収益の減少
エネルギー事業…年度前半における原油価格上昇に伴う海外資源関連投資先からの受取配当金、持分法損益の増加があったものの、海外資源関連子会社での固定資産減損損失の発生等により減少
金属…株式評価損、資源価格下落による受取配当金の減少、メタルワン減益等があったものの、豪州資源子会社(原料炭)における販売価格上昇等により増加
機械…船舶料収入の増加があったものの、株式評価損や固定資産減損、海外自動車事業での販売減や為替の影響等により減少
化学品…前年度石化事業関連子会社の持分上昇による税引前利益の反動減、及び現地法人における取引利益の減による利益減少
生活産業…株式評価損の計上、及び資材関連会社での販売低調等による利益減ほか

2009年度業績見通し及び配当方針

【業績見通し セグメント別当期純利益】

セグメント	2008年度実績	2009年度見通し
新産業金融事業	2,167	2,300
エネルギー事業	828	800
金属	43	230
化学品	386	430
生活産業	177	300
消去又は全社	43	43

(注) 2009年度に組織改編を行なっていることから、2008年度の数値を新組織ベースにリステートしております

【配当方針】
配当方針については、利益成長により1株当たりの配当額を増加させていくことを基本方針としているが、昨今のグローバルベースでの投資環境の変化や株主のみならずの安定配当に対するご期待などを総合的に勘案し、連結配当性向を従来の20%から、20~25%の幅で運用することで、株主還元を行なっていく方針。尚、利益成長や投資計画の進捗状況によっては、強力的に自己株式の取得も行なうこととする。本方針の下、2009年度の1株当たりの配当金額は、配当性向を25%とし、連結純利益が現状の見通しである2,200億円となった場合には34円とする予定。

(注意事項)
本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。